



「ココが知りたい」。国際協力に関係する
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



タンザニアで安全重視の道路工事を指導する日本人技術者
(撮影: 久野武志)

ODA政策

「平成26年度国際協力重点方針」

日本ブランドで 国際社会の平和と 安定に貢献

外務省が毎年発表している「国際協力重点方針」。平成26年度に特に日本が力を入れて取り組んでいく国際協力を紹介。

外務省は、国際協力の重点分野と、地域ごとの支援目標を示す「平成26年度国際協力重点方針」を発表しました。同方針は、政府開発援助(ODA)をより効果的・戦略的に実施するため、外務省が年度ごとに定めているものです。

今年度の方針の柱となるのは①日本にとって好ましい国際環境をつくるためのODA、②新興国・開発途上国と日本が共に成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日

本への信頼を強化するODAの3つ。国際社会の平和と安定、繁栄の実現のため、それらを阻害する要因になり得る開発課題や地球規模課題の解決に、日本はODAを積極的に活用するとしています。また、中小企業を含む国内の企業や地方自治体、NGOなどが有する優れた技術や知見を活用し、ODA事業の質の向上を図っていく方針です。

平成26年度国際協力重点方針

① 日本にとって好ましい国際環境をつくるためのODA

- 普遍的価値や戦略的利益を共有するアジア諸国との関係強化
- 法制度整備支援・民主化支援
- 国際公共財にかかる法の支配の強化(海上保安能力強化・シーレーン安全確保支援など)

- ミャンマーの民主化・国民和解への支援
- 中東・アフリカ・アフガニスタンなどにおける平和構築、テロ対策を含む支援



©Natsuki Yasuda

② 新興国・開発途上国と日本が共に成長するODA

- インフラシステム輸出支援
- 中小企業の国際展開支援
- 地方自治体の国際展開支援
- 医療技術・サービスの国際展開支援
- 「日本方式」の普及に向けた日本の技術・制度の普及支援

- ビジネス法制度整備支援・人材育成支援
- ミャンマーへのインフラ、ビジネス分野の支援
- 「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」を踏まえたアフリカの成長加速化支援
- 資源・エネルギーの安定的確保への貢献



③ 人間の安全保障を推進し日本への信頼を強化するODA

- ミレニアム開発目標(MDGs)の達成支援
- 防災対策・災害復旧支援/環境・気候変動対策
- 国際保健外交戦略およびユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進

- 女性のエンパワメント支援とジェンダー主流化の推進
- 日本ブランドの発信強化
- 国民参加の拡大とNGOとの連携強化



英語による講義に熱心に耳を傾ける受講生たち



受講生同士の議論も活発に行われる

外務省は、「平成26年度高度開発人材育成事業」の日本人受講生の募集を開始しました。本事業は、開発協力分野で指導的立場に立つ人材を育成することを目的とした短期のプログラム。これまで3期にわたって約100人が受講しています。

今年度は、日本人・外国人受講生約30人を対象に、8~3月に政策研究大学院大学(東京・六本木)で行われます。開発協力の現場に不可欠な知識や見識について、講義だけでなく、ワークショップ、プレゼンテーションなどの実践的なトレーニングを通じて学びます。

「平成26年度高度開発人材育成事業」 開発協力分野を目指す 受講生を募集

ODA政策

(ODAや国際公法についての講義、交渉のロールプレイ、プレゼンテーション能力向上のためのメディアトレーニング、海外有識者による特別講義などです。使用言語は英語です。希望者は国際機関などでのインターンシップに参加できます(経費補助あり)。

開発協力分野で2年以上の職務経験がある社会人、博士課程在籍(または取得済み)の方が対象です。国際協力の最前線で働きたい方、ぜひふるってご応募ください。締め切りは7月24日(日本時間17時、Eメール受付)です。詳細はホームページ(www.idpdp.jp)まで。

Message from Myanmar 改革の“果実”を届ける



2013年11月に行われたティラワ経済特別区の起工式



小学校の完成式典に民族衣装で参加する教員と生徒たち

2011年3月の民政移管後、さまざまな分野で改革を進めるミャンマー。日本はその改革を積極的に後押ししています。2013年5月には日本の総理として36年ぶりに安倍晋三内閣総理大臣が公式訪問し、総額910億円の支援を表明。同12月のティン・セイン大統領の訪日時には新たに632億円の円借款供与、2014年3月の岸田文雄外務大臣の来訪時には247億円の新規円借款の支援表明を行いました。その他にも、麻生太郎副総理兼財務大臣、太田昭宏国土交通大臣、茂木敏充経済産業大臣、新藤義孝総務大臣が現地を訪問し、各分野での協力を約束しています。

また、アジアの、最後のフロンティアとして日本企業が高い関心を寄せていることから、2013年に「日ミャンマー共同イニシアティブ」を立ち上げ、投資協定を締結。さらに、2015年開業予定のティラワ経済特別区の整備を官民を挙げて急ピッチで進めています。

一方で、地方、特に少数民族が暮らす地域では基礎インフラ・社会サービスの整備が遅れているため、学校、病院、ため池、農村道路の建設など、人々の生活に直結する事業を2013年は53件実施しました。

今後も両国の関係を深めるために、人と人のつながりを大切にした支援を実施していく予定です。

在ミャンマー日本国大使館

徳永文恵 三等書記官

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。